

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 12 月 15 日

中間貯蔵・環境安全事業株式会社

管理部長 眼目 佳秀

1 調達内容

(1) 購入等件名及び予定数量

件 名 北海道 PCB 処理事業所 IPA 調達(令和 8 年度)

予定数量 約 9 トン IPA (イソプロピルアルコール)

(2) 特 質 等 発注説明書による。

(3) 調達期間 令和 8 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日

(4) 納入場所 中間貯蔵・環境安全事業株式会社 北海道 PCB 処理事業所
北海道室蘭市仲町 14 番地 7

(5) 入札方法 入札金額については、1 キログラム当たり（輸送費込）の単価
（小数点第一位まで）を記載すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の
10 パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未
満の端数がある時は、小数点以下第二位を切り捨てた金額とす
る。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る
課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった
契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載する
こと。

(6) そ の 他 本調達は競争参加資格を確認の上入札の参加者を選定し発注す
るものである。

2 競争参加資格

競争参加資格確認申請書の提出期限(令和 8 年 1 月 30 日)において次の条件
を全て満たしている者であること。

(1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しないこと。

(2) 経営状態が著しく不健全でないこと。

(3) 営業に関し法律上必要とする資格を有すること。

(4) 競争参加資格確認申請書及びそれらの付属書類又は資格審査申請用デー
タ中の 重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載を
しなかった者でないこと。

(5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法
に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。

(6) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第 2 条に規定する暴力団
又は 暴力団員と関係がないこと。

- (7) 競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札執行の時までに、中間貯蔵・環境安全事業株式会社から、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (8) 令和 07・08・09 年度に有効な全省庁統一資格(資格の種類：物品の販売、等級：A、B 又は C、競争参加地域：北海道)を有する者であること。
- (9) 北海道内に IPA のローリー出荷設備(基地)を確保でき、仕様書に指示された要件等をすべて満たし、安定供給することが可能であることを証明できること。

3 発注手続等

- (1) 担当部課
〒105-0014 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館 4 階
中間貯蔵・環境安全事業株式会社 管理部 契約・購買課(梅谷)
電話 03-5765-1916/Fax 03-5765-1939/E-mail keiyaku-2@jesconet.co.jp
- (2) 発注説明書の交付期間、場所及び方法
交付期間 令和 7 年 12 月 15 日(月)～令和 8 年 1 月 30 日(金)
行政機関の休日に関する法律第 1 条第 1 項各号に掲げる日を
除く毎日、午前 10 時～12 時及び午後 1 時～4 時(以下(3)にお
いて同じ。)
交付場所 上記(1)に同じ。
交付方法 電子メールによる送付
- (3) 競争参加資格確認申請書の提出期間、場所及び方法
提出期間 令和 7 年 12 月 15 日(月)～令和 8 年 1 月 30 日(金)
提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 書面を PDF に変換し電子メールで提出すること。
- (4) 競争参加資格確認結果の通知予定日
令和 8 年 2 月 12 日(木)
- (5) 入札書の提出期限、場所及び方法
提出期限 令和 8 年 3 月 12 日(木) 午後 4 時
提出場所 上記(1)に同じ。
提出方法 持参又は郵送
郵送する場合は、配達記録が残る方法に限る。
- (6) 開札の日時及び場所
日 時 令和 8 年 3 月 13 日(金) 午前 9 時 30 分
場 所 東京都港区芝 1-7-17 住友不動産芝ビル 3 号館
中間貯蔵・環境安全事業株式会社

4 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金 免除
- (3) 契約保証金 免除
- (4) 入札の実施 競争参加資格者により入札を行う。
- (5) 落札者の決定方法 中間貯蔵・環境安全事業株式会社契約細則第 9 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の価格をもって有

効な入札を行った者のうち、最も低価の入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、競争参加資格確認申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (7) 競争参加資格確認申請書作成説明会 無
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) 契約書作成の要否 要 (本件は電子契約を推奨する。)
- (10) 関連情報を入手するための照会窓口 上記 3 (1) に同じ。
- (11) 詳細は発注説明書による。